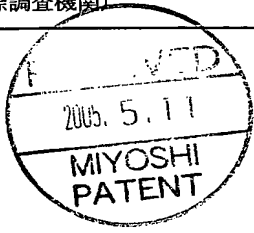


特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人 中村 友之 あて名 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号虎ノ門琴平タワー 三好内外国特許事務所内	 様
--	---

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日 (日.月.年)	10. 5. 2005
今後の手続きについては、下記2を参照すること。	

出願人又は代理人 の書類記号 JSONY-654PCT		
国際出願番号 PCT/J P 2004/019775	国際出願日 (日.月.年) 24. 12. 2004	優先日 (日.月.年) 13. 02. 2004
国際特許分類 (IPC) IntCl. ⁷ H01M10/40, 4/02, 4/06, 4/38, 4/46, 4/48, 4/58, 6/16		
出願人 (氏名又は名称) ソニー株式会社		

1. この見解書は次の内容を含む。 <input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 見解の基礎 <input type="checkbox"/> 第II欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 <input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備 <input checked="" type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見
2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。 この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 15. 04. 2005.			
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	<table border="1"> <tr> <td> 特許庁審査官 (権限のある職員) 天野 斉 電話番号 03-3581-1101 内線 3477 </td> <td> 4 X 9151 </td> </tr> </table>	特許庁審査官 (権限のある職員) 天野 斉 電話番号 03-3581-1101 内線 3477	4 X 9151
特許庁審査官 (権限のある職員) 天野 斉 電話番号 03-3581-1101 内線 3477	4 X 9151		

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
 ☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
 ☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
 ☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
 ☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1 - 9	
進歩性 (I S)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1 - 9	
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲	1 - 9	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

- 文献1 : US 4 8 9 4 3 0 2 A (Hoffman et al.), 1990. 01. 16
文献2 : J P 2 0 0 3 - 5 0 6 8 3 2 A (ユニヴァーシタ デグリ ステューディ
ディ パドヴァ), 2003. 02. 18
文献3 : J P 1 1 - 3 4 5 6 1 0 A (松下電器産業株式会社), 1999. 12.
14
文献4 : J P 1 1 - 1 6 2 4 6 7 A (三菱化学株式会社), 1999. 06. 18
文献5 : J P 2 0 0 2 - 0 7 5 3 6 0 A (日立マクセル株式会社), 2002. 0
3. 15
文献6 : J P 0 6 - 1 6 3 0 8 0 A (三洋電機株式会社), 1994. 06. 10
文献7 : J P 2 0 0 2 - 2 7 0 2 4 4 A (日本電信電話株式会社), 2002. 0
9. 20

請求の範囲1及び5-9に係る発明は、文献1-7に記載されているので、新規性・進歩性を有さない。文献1-7には、マグネシウムイオン、アルミニウムイオン又はカルシウムイオンを含むイオン伝導体を有する電気デバイスにおいて、短周期表1B族、2B族、6A族、7A族及び8族からなる群より選ばれた少なくとも1種の元素を含有する活物質を用いることが記載されている。

請求の範囲2-4に係る発明は、文献1-5に記載されているので、新規性・進歩性を有さない。文献1-5には、一般式MX (MはCr, Mn, Fe, Co, Ni, Cu, Zn, Pd, Ag, Pt又はAu、XはO又はS、元素比M/Xは0.3~3) で表される金属酸化物又は金属硫化物を活物質に用いる電池が記載されている。なお、活物質の平均粒径は、文献5にも記載されているように、通常、1nm以上100µm以下である。

第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付けについての意見を次に示す。

請求の範囲 1 - 9 に係る発明は、イオン伝導体として周期表 2 A 族又は / 及び 3 B 族元素を含むとされているが、明細書中に具体的に記載されているのはカルシウムイオンのみであり、他のイオンの電気化学的性質がカルシウムイオンと同等であるとは認められないから、カルシウムイオン以外については、十分な裏付けを欠いている。また、請求の範囲 1, 2 に列記されている活物質についても、明細書中には Co を含むものしか具体的に記載されておらず、他の元素については十分な裏付けを欠いている。

請求の範囲 1 に記載されている 6 A 属には、Mo が含まれるのか否か明確でない。含まれるのならば、請求の範囲 1 に係る発明が明細書記載の従来技術 (Mo₆S₆) を包含していることは明白である。